

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	46,895人 49,689人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
					25.3.31	45,544人	44,765人	区 分	22年国調	17年国調	08	2295				
					24.3.31	45,543人	45,543人	第1次	1,596 7.8	2,165 9.0	茨城県	稲敷市	地方交付税種地	2-2		
					増減率	0.0%	-1.7%	第2次	6,950 34.0	8,554 35.5	平成24年度(千円) 平成23年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	11,876 58.2	13,105 54.4	収 支 状 況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	4,907,366	20.5	4,907,366	39.9	普通税	4,907,366	100.0	-	旧新産	×	歳入総額			23,892,266	22,735,142	
地方譲与税	411,666	1.7	411,666	3.4	法定普通税	4,907,366	100.0	-	旧工特	×	歳出総額			20,987,867	20,600,311	
利子割交付金	10,289	0.0	10,289	0.1	市町村民税	2,255,692	46.0	-	低開発	×	歳入歳出差引			2,904,399	2,134,831	
配当割交付金	8,353	0.0	8,353	0.1	個人均等割	62,892	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源			852,174	1,263,259	
株式等譲渡所得割交付金	2,162	0.0	2,162	0.0	所得割	1,699,914	34.6	-	山振	×	実質収支			2,052,225	871,572	
地方消費税交付金	400,037	1.7	400,037	3.3	法人均等割	123,565	2.5	-	過疎	×	単年度収支			1,180,653	339,422	
ゴルフ場利用税交付金	243,341	1.0	243,341	2.0	法人税割	369,321	7.5	-	首都	×	積立金			490	2,868	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,187,451	44.6	-	近畿	×	繰上償還金			-	-	
自動車取得税交付金	106,612	0.4	106,612	0.9	うち純固定資産税	2,183,369	44.5	-	中部	×	積立金取崩し額			-	100,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,302	2.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支			1,181,143	242,290	
地方特例交付金	11,156	0.0	11,156	0.1	市町村たばこ税	364,921	7.4	-	指数表選定	×	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	7,326,229	30.7	6,155,248	50.1	鉦産税	-	-	-	退職手当	-	一般職員			339	1,053,612	3,108
普通交付税	6,155,248	25.8	6,155,248	50.1	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち消防職員			-	-	-
特別交付税	444,167	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	うち技能労務員			32	79,936	2,498
震災復興特別交付税	726,814	3.0	-	-	目的税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員			32	96,138	3,004
(一般財源計)	13,427,211	56.2	12,256,230	99.8	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	臨時職員			-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,663	0.0	9,663	0.1	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
分担金・負担金	116,250	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害		市 区 町 村 長			1	21.06.01	6,240
使用料	149,442	0.6	13,071	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害		副 市 区 町 村 長			1	21.06.01	5,916
手数料	22,655	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当		教 育 長			1	21.06.01	5,760
国庫支出金	2,380,680	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	議 会 議 長			1	19.04.01	4,200
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議 会 副 議 長			1	19.04.01	3,800
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	4,907,366	100.0	-	老人福祉	×	議 会 議 員			20	19.04.01	3,600
都道府県支出金	1,946,401	8.1	-	-					伝染病	×	そ の 他					
財産収入	21,035	0.1	6,203	0.1							区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
寄附金	4,448	0.0	-	-							基準財政収入額			4,814,244	4,848,901	
繰入金	913,300	3.8	-	-							基準財政需要額			9,020,212	9,045,257	
繰越金	2,134,831	8.9	-	-							標準税収入額等			6,110,929	6,135,146	
繰上収入	632,875	2.6	688	0.0							標準財政規模			13,279,952	13,260,008	
地方債	2,133,475	8.9	-	-							財政力指数			0.54	0.55	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)			15.5	6.6	
うち臨時財政対策債	1,013,775	4.2	-	-							公債費負担比率(%)			7.6	7.5	
歳入合計	23,892,266	100.0	12,285,855	100.0							健全化判断比率			-	-	
											連結実質赤字比率(%)			-	-	
											実質公債費比率(%)			8.5	9.3	
											将来負担比率(%)			33.7	32.6	
											積立金			2,121,944	2,121,454	
											現在高			1,087,516	976,572	
											地方債現在高			17,911,814	16,893,428	
											物件等購入			-	-	
											保証・補償			-	-	
											その他			288,626	393,826	
											実質的なもの			-	-	
											収益事業収入			-	-	
											土地開発基金現在高			-	655,983	
											徴収率(%)			96.8	88.6	
											現・計			97.4	91.3	
											市町村民税			97.6	90.9	
											純固定資産税			94.7	84.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。